

貸借対照表

平成27年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	千円	〔負債の部〕	千円
流動資産	882,499	流動負債	288,226
現金及び預金	13,182	未払金	192,207
未収入金	60,529	前受金	386
たな卸資産	6,686	未払法人税等	26,602
預け金	688,740	未払消費税等	55,138
立替金	75,672	預り金	2,454
繰延税金資産	34,522	賞与引当金	11,437
その他	3,948	固定負債	28,817
貸倒引当金	△ 782	退職給付引当金	19,024
固定資産	87,774	役員退職慰労引当金	9,793
有形固定資産	32,705	負債合計	317,043
建物附属設備	5,219	〔純資産の部〕	千円
工具器具備品	27,486	株主資本	653,229
無形固定資産	6,495	資本金	20,000
ソフトウェア	5,759	利益剰余金	633,229
その他	735	利益準備金	5,631
投資その他の資産	48,574	その他利益剰余金	627,598
敷金	30,569	別途積立金	249,000
その他	18,005	繰越利益剰余金	378,598
		純資産合計	653,229
資産合計	970,273	負債・純資産合計	970,273

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、夏季賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。